

令和3年度委託研究事務処理説明書(共通版) 主な改定事項リスト

改定日: 令和3年4月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
		P.3		P.3			
1	共通	P.3		P.3		事業一覧	研究タイプ/プログラムの更新(新規作成/削除)
2	共通	P.11	I 3 (3)	P.11	I 3 (3)	体制整備等自己評価チェックリストおよび研究不正行為チェックリスト	他事業の応募等によりチェックリストを既に提出している場合、そのチェックリストの有効期限について明記。
3	共通	P.19	I 6 (1)	P.19	I 6 (1)	お問合せ・書類提出先	提出書類の押印省略/電子化の推進のため、経理書類等提出専用メールアドレスを追加(keiyaku-report@jst.go.jp)
4	大学等	P.35	I 6 (6) ③	/		兼業者の取扱い	エフォートの設定間隔(原則5%刻み)の記述を削除。 エフォートの設定間隔については特に定めない。
5	大学等	P.39	II 6 (7) ①	/		博士課程(後期)学生の処遇の改善	博士後期課程学生をRAとして雇用する際に推奨する給与水準を改定(年間180万円以上)
6	企業等	/		P.43	II 6 (8) ④	100%子会社等または自社から調達を行う場合の利益排除	利益排除における早見表を新規追加。
7	共通	P.46	II 6 (9) ⑤	P.45	II 6 (8) ⑦	直接経費の支出方法	直接経費における研究機関から納入業者等への支払について、「原則、現金払いもしくは金融機関からの振込」としていたところ、「原則、金融機関からの振込」に統一。手形取引や相殺決済など、振込支払い以外の決済方法は認められない旨追記。
8	共通	P.56	II 14	P.55	II 14	委託研究費の繰越	中長期目標期間最終年度(R3年度)において、委託研究費のより効果的・効率的な使用の観点から、繰越しについては通常年と同様の契約内容および手続きとする。
9	共通	P.61	II 16 (3) ①	P.59	II 16 (3) ①	委託研究費の返還	従来、押印/郵送としていた【経理様式5】返還連絡書について、当該記述を削除(電子媒体を電子メールにより提出)
10	共通	P.64	III 2 (3) ①	P.62	III 2 (3) ①	知財:JSTへの事前申請が必要な場合	従来、押印/郵送としていた【知財様式3】および【知財様式4】について、当該記述を削除(電子媒体を電子メールにより提出)

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
11	共通	P.82	VIII 2	P.80	VIII 2	提出物(経理様式)の提出方法	令和3年4月より一部経理様式において、提出における負担軽減を目的に、WEBシステムからの電子媒体(PDF等)提出/受付を開始。その提出対象書類や方法について明記。
12	大学等	P.89	X (参考)	/		事業における各制度の適用表	PI人件費計上、バイアウト制度、若手研究者の自発的な研究活動の各制度における事業毎の適用表(R3年度版)の更新。
13	共通	-		-		【別添8】競争的資金における使用ルール等の統一について	左記【別添8】を「競争的研究費における各種事務手続き等に係る統一ルールについて」に置き換え(令和3年3月5日:競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ公開のため)

※上記の他、文意に大幅な変更の無い修正やURLの更新等があります。